

■これまでの委員会審議の結果と仮指摘事項案
 施策「1-1-1 子育てと仕事などの両立支援」関連
 内部評価で指摘のあった事業（子育て関連）

資料3-1

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
追加質問2	全般	女性の起業家をふやそうという札幌市の意向とか、働く女性をふやしていこうという国の政策は、子育て支援と密接だと思うが、そこで、例えば、計画を策定するときに、どれだけの人が起業して、どれだけの人か働いて、どれだけ子育て支援が必要なのか、そうしたことを意識したような子育て支援の部局と経済部局が連携した話し合いとか、同時に考えていこうという流れがあるのでしょうか。	平成27年度から始まった「子ども未来プラン」をつくるときには、経済部局等との連携はなかったが、この計画をつくるに当たっての議論の中では、やはり同じような話は庁内でもあった。当然、庁内オーソライズの中でも、そういったことも含めて考えていかなければいけないということになっている。	①子育て支援の施策は、女性の起業家支援など経済局をはじめとした他部局との施策と関係性が深いため、計画の策定や事業の実施にあたっては他部局との連携を十分に行うこと。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
追加質問4	札幌市児童育成会運営委員会補助金	①児童クラブについては、過密化が課題になっている校区もあるので、その解消策として民間児童育成会の設置基準の見直しを検討中ということだが、これは、見直しの方向なのか、それとも様子見の方向なのか、検討中ということをもう少し踏み込んで教えていただきたい。 ②そもそも、なぜ児童会館やミニ児童会館があるところに民間児童育成会は設置できないという基準になっているのか、その基準の目的を教えてください。	①かなり前向きで、事実上は過密化を解消するためにこれから民間児童育成会の新規参入を認めていくという方向。 ②もともと札幌市の施策として、まずは児童会館を1中学校区に1つ整備という形で進めてきた。今度は1小学校区に1つ整備としたときに、小学校は中学校の2倍あるので、児童会館を補完するものとしてミニ児童会館の整備を平成9年から進めてきた。そういう中で、既に民間児童育成会があったので、先にやっていたことを考慮して補助を続けていたところ。そこで、同じ地区に公的な施設と民間児童育成会の二つがあるところも幾つかあり、それを是認してきた。札幌市は、これまで面的な整備に主眼を置いて進めてきており、やっとな面的な整備がほぼ終わり、次に、過密している、大規模化しているという質的な部分に対して、行政だけでは賅えないので、今までのルールを変える形で、今いる放課後の児童の環境を改善していきたいということでこういう取組を進めている。	②公立の児童会館では満たすことができない利用者ニーズを補完できるように民間事業者と連携を進めること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
5	児童会館運営管理費	①児童会館ごとの利用層別利用人員（小学校、中学校などの区分）と参加率（対象区域の児童生徒数などとの対比）はどうか。 ②指定管理者における雇用状況と人員構成（正規職員、臨時などの別）、給与水準（非正規は賃金）はどうか。	①児童会館ごとの平成26年度利用者数は【別紙2】のとおり。 児童クラブ以外の一般利用については、特に利用登録をしておらず、また、対象区域の制限も設けていないため、参加率は把握していない。 ②児童会館等の開館時間に対応するため、多様な人材・就労形態での雇用に取り組んでいる。 平成26年度は指定管理業務への配置人数は657人であり、約半数が非常勤職員である。給与水準は、常勤職員の平均給与は約3,957千円/年、非常勤職員は臨時職員時給880円、パートスタッフ時給800円（いずれも採用時賃金）である。	③児童会館、ミニ児童会館や保育所の実態を把握した上で、その運営方法について、職員の処遇を含めて検討を行うこと。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
追加質問6	児童会館運営管理費	指定管理者における、非常勤職員の月収なり年収がどのくらいか、把握はできていないのか。	指定管理費用の範囲内での把握しかしていない。	仮指摘事項案③と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
14	放課後子ども教室推進モデル事業費	①児童会館やミニ児童会館の整備困難な理由はどのようなものがあるか。 ②施設における非正規を含む職員の雇用状況と給与水準はどうか。	①放課後子ども教室モデル事業は、大きく分けると、「放課後子ども館」と「放課後子ども教室」の2つがある。 放課後子ども館は、本来、ミニ児童会館を整備予定であったが、余裕教室がなく、ミニ児童会館専用として整備できるスペースの確保ができなかった小学校に、暫定整備しているもの。 放課後子ども教室は、現在3か所で運営しており、「朝鮮初中高級学校に通う児童を対象としたもの」、「小学校区が広く、学校までの距離が遠い地域の児童を対象にしたもの」、「小規模校の児童を対象にしたもの」というように、ミニ児童会館を整備できないが居場所が必要という政策判断をした特殊地域における放課後の居場所として開設している。 ②各施設の職員の雇用状況や給与水準は把握していない。	仮指摘事項案③と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
追加質問7	放課後子ども教室推進モデル事業費	子ども館と子ども教室があるという回答で、これらについては、児童クラブでは実施していないということだが、実施に当たった課題は何かという質問に対し、「代替施設とはなっていない」というところでご回答が終わっている。代替施設になっていないとなると、共働き家庭の児童が放課後にいることができるという意味での居場所が確保されているとしても、児童クラブがないとなると、ほかの地域と比べていろいろな不都合もあると思われる。それが実施できていないという状況を踏まえて、実施に当たった課題についてどのように考えているのか。	子ども館というものはあくまでも暫定的な整備。子ども館の場合、部屋がかわるなどいろいろあり、中でも一番の制約は時間。あくまでも暫定的なものなので、学校の管理の中で、時間が来たら帰らなさいということになる。児童クラブというような形で18時、19時までの預かりはできない。ただ、今回は補正予算の中でも、子ども館5校のうち3校で学校側の協力が得られてミニ児童会館に転換していくことになっており、少しずつ解消に向かっていく。残りの2校についても、学校側と引き続き協議を進めており、できるだけ早くゼロにしたいと考えている。	④子ども館については、児童の預かり時間等について制約があるので、早期にミニ児童会館への転換を進めること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
16	ミニ児童会館運営管理費	ミニ児童会館について、その利用者からの評価をどのように把握しているか。今後の成果指標の設定方針はあるか。	毎年度、利用者アンケートを実施しており、平成26年度の総合満足度は89.5%であった。 また、ミニ児童会館は過密化している館も多いことから、利用者数等は指標として馴染まず、今後も利用者満足度が成果指標として適当だと考えている。	⑤児童会館とミニ児童会館について、別々に、利用者ニーズ・満足度等の把握を行い、結果を総合的に分析し、今後の整備に活用すること。その際は、例えば、外部のアドバイザーの活用などにより、アンケートの取り方を工夫すること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
17	ミニ児童会館運営管理費	①各ミニ児童館における利用者1人当たりの面積はどの程度か。児童会館との対比で特に狭隘な例はないか。運営主体の状況と、非正規を含む職員の雇用状況と給与水準はどうなっているか。 ②開設時間については、児童会館、ミニ児童会館、放課後子ども教室それぞれの現状と、時間延長の動きがあればその経緯は。また、今後の延長予定はあるか。	①登録児童1人あたりの平均面積(平成27年4月末現在)は、児童会館1.90㎡であるのに対し、ミニ児童会館1.59㎡と、児童会館より狭隘となっている。ただし、ミニ児童会館は小学校内にあることから、放課後に空いている特別教室などを活用させていただくことで、実態の活動面積を広げる工夫を図っている。 また、ミニ児童会館は、児童会館の補完施設という位置づけから、児童会館の指定管理者である財団法人に運営を委託しているものであるが、指定管理業務ではないため、職員の雇用状況や給与水準は把握していない。 ②開設時間については、児童会館(平日は8:45～19:00、学校休業日は8:00～19:00、夜間利用がある場合は最大21:00まで)、ミニ児童会館(平日は12:00～19:00、学校休業日は8:00～19:00)、放課後子ども教室(平日は授業終了～17:00頃、学校休業日は任意の4時間)である。 時間延長については、平成23年度までは平日は18:00まで、学校休業日は8:45～18:00の開設としていたが、平成24年度から放課後児童クラブの開設時間を延長し、平日は19:00まで、学校休業日は8:00～19:00までとし、延長開設時間の利用は有料としている。 なお、開設時間のさらなる延長は、予定していない。	仮指摘事項案③と同じ ⑥ミニ児童会館にあっては、利用者の希望を細やかに把握したうえで、学校側と連携のもと、整備・運営を進めること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
追加質問8	ミニ児童会館運営管理費	①総合満足度ということだが、これは、誰に対してか。保護者に対してとっているアンケートか。 ②89.5%は高い満足度だと思うが、こうした結果に対して何か改善点など見えているところがあれば教えてほしい。	①児童会館とミニ児童会館の利用者8,500名程度に対する利用者アンケートで、その年代は小学校低学年から大人まで階層別にとっている。 ②日々の接遇などはより満足度を高めていく必要があるということで、研修などを重点化していくなど、内部的にはそうした分析を行っている。	仮指摘事項案⑤と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
追加質問9	ミニ児童会館運営管理費	ミニ児童会館が一般的に過密化しているという話があり、かなり窮屈なところと、そうでもないところがあると聞いているが、そこら辺の実態は押さえているか。	ミニ児童会館は学校の余裕教室という形なので、その学校の状況によって借りることができる教室数が違ってくる。そのため、ミニ児童会館のほうが過密化をしているのは事実。詳細について札幌市で把握している。ただ、このままでもいいというわけではなく、できるだけ過密化の解消を図るべく学校に依頼するなど、取り組みを進めているところ。	仮指摘事項案⑥と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
27	さっぽろ子育てサポートセンター事業費	提供会員の確保のために工夫している点は何か。	パンフレット「札幌市ファミリー・サポート・センター事業」(子育てサポートセンターと緊急サポートネットワークの共通パンフレット)の関連施設での配架のほか、年4回開催の登録説明会を、広報さっぽろや札幌市のホームページなどに掲載し提供会員確保のための周知を行っているところだが、今後、利用会員の増加も見込まれるため、事業紹介用のパンフレットだけではなく、提供会員を募るための専用のチラシを作成・配布するなどし、増員に向けた取組を進めてまいりたい。	⑦離職している保育士や、民間の関連する施設などの札幌市のネットワークを活用し、提供会員を増やす取組を進めること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
30	緊急サポートネットワーク事業費	提供会員の確保のために工夫している点は何か。	パンフレット「札幌市ファミリー・サポート・センター事業」(子育てサポートセンターと緊急サポートネットワークの共通パンフレット)の関連施設での配架のほか、年4回開催の登録説明会を、広報さっぽろや札幌市のホームページなどに掲載し提供会員確保のための周知を行っているところだが、今後、利用会員の増加も見込まれるため、事業紹介用のパンフレットだけではなく、提供会員を募るための専用のチラシを作成・配布するなどし、増員に向けた取組を進めていきたい。	仮指摘事項案⑦と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
追加質問12	さっぽろ子育てサポートセンター事業費 緊急サポートネットワーク事業費	例えば、離職している保育士への働きかけなど、何か具体的に提供会員確保のために工夫している点がないか。	現段階における拡大の方向としては、残念ながら、例えばパンフレットを置くとかチラシを配付するという最も単純な方法で、置く場所や配付する対象者をふやすことを検討しているところとどまっている。もう少し踏み込んだ違う方法は、今後の課題。将来的に、依頼数が増えるだろうと予測されるので、札幌市、それぞれの団体も工夫、検討している状況。		
31	公立保育所等運営費	公立と公設民営別の非正規を含む職員の雇用状況と給与水準、職員の異動状況(離職者の状況、新規採用が問題なくできているかどうか)はどうなっているか。また、今後の公設民営化や民営化への転換予定はあるか。	【公立と公設民営別の職員の雇用状況と給与水準(非正規含む)】 ①公立(21園)…保育所部分の職員数=正職319人+臨時・非常勤178人=497人、給与水準(年収)=正職500~600万円代、臨時等~200万円代、職員の異動状況=公立園職員は市役所職員として異動・採用 ②公設民営(3園)…職員数=正職41人+臨時・非常勤47人、給与水準(年収)=正職270~470万円台、臨時等~270万円台、職員の移動状況=平成26年度中の退職者数は正職1人、臨時等7人に対し、採用者数は正職0人、臨時等3人。 【今後の公設民営化や民営化への転換予定】 公立保育所は、今後の待機児童の状況、施設の老朽化状況等を踏まえて適正な規模への縮小を検討していく予定であるため、公設民営化や民営化への転換予定はない。	仮指摘事項案③と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
40	私立保育所運営費	非正規を含む職員の雇用状況と給与水準はどうなっているか。	平成25年4月1日現在の状況は【別紙4】のとおり。		
追加質問13	私立保育所運営費	①現段階で、公立・私立の給与の実態の差異について把握されている部分があったら、どういう差異があるのか教えてほしい。 ②公立のほうの非正規の雇用の比率はどれぐらいか。	①双方で働いている保育士の年齢自体に相当な開きがあるので、単純な比較はなかなか困難。ただ、一般的な保育士の平均的な年収ベースで考えると、恐らく公立のほうが年間五十万円~七十万円ぐらいは高い水準になっているのではないかとと思われる。 ②全体の3割くらいと思われる。	仮指摘事項案③と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見1	全般	横串を通さないと、実はうまくいかないことがある。経済部局のときにも、これはどうやってと言ったときには、それは子育ての話なのでということが出てきたが、そこで起業家に対して補助金を出すだけでは女性起業家はふえませんかという話になった。そうすると、むしろ、そこに補助金を出すよりも、子育てのサポートに回したほうがよほど起業してみようかと思うのではないかと、そういうふうなことを横串でいろいろやるのが大事。		仮指摘事項①と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
意見 2	全般	ホームページ等の情報をもっと充実させなさいとか、ポータルページがあって、そこからワンストップでいろいろな情報が集められるようにしなさいという言い方は、一見したときに、していないからだめですよと言っているように見える。しかし、そうではなくて、現場ではやりたいという気持ちがあるというのはわかったので、行政評価委員会が言っているよということを使ってもらってそれを実現してほしい。		⑧子どもを出産してから将来にわたってどのような支援策があるかを一覧にして示すこと。情報提供の際は、母子手帳と一緒に一覧にしたパンフレットを渡したり、ホームページで検索できるキーワードを書いた紙を手渡すなどの工夫をすること。 (市が実施している子育て制度の情報の集約化)	
意見 3	全般	子育てについて書かれた、紙やパンフレットは多いのだけれども、どこにあるかわからない。区役所に行くと、大量のパンフレットとポスターに埋もれてしまっている。紙媒体をやめなくてもいいけれども、減らして、ホームページの改修や改善に予算を回した方がいいと思う。		⑨札幌市が実施している子育てサービスについて、ホームページ上で利用者が簡単に検索できるように、民間企業との連携によるホームページの改良を行うこと。(民間企業との連携) ⑩パンフレットなどの紙媒体を用いた情報提供から、より低コストで広報効果が高い、スマートフォンなどで閲覧できるホームページを用いた情報提供に切り替えていくこと。(紙媒体からHPへの移行)	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 4	全般	極力、紙媒体をやめて、トータルで安上がりで広く知らしめるネット活用するように指摘する。			
意見 5	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	ミニ児童会館の満足度について、きちんと整備された児童会館とは満足度が違うのかどうかというのは、ミニ児童会館を整備する上に大変参考になる重要な指標であるため、ここは別々のアンケートをとる必要があるのではないかと。		仮指摘事項案⑤と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 6	ミニ児童会館運営管理費	ミニ児童会館の整備にあたって、学校は担当部署が違うと思うが、いろいろなことを分けずに、境目がないように利用できる工夫をぜひしておく必要がある。学校の中に線引きがあって、ここからここは担当が違いますということで動きがとりにくいというのは、使う側も一番やりにくい点なので、少なくとも使う側が一つの形で動けるように工夫してほしい。現在の利用者の細やかな希望をある程度把握した上で今後の整備に生かしてほしい。		仮指摘事項案⑥と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 7	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	アンケートが一番気になった。結局、市民を納得させる裏づけになるのがアンケートだと思うが、裏づけというよりは、やりましたという感じになっていないかなというのが若干心配。どういこうにや変えていこうかということも含めた意向を拾うのが大事な段階にあるのかなという気がする。			
意見 8	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	来ている人の満足度が高いのは当たり前で、来ていない人は何で来ていないのかというところをどこまで把握できているか。来ている人がよければいいという意識はほとんど間違っていて、どれぐらい来ていないかのほうが指標としてはすごく重たい。ここでいったら登録者に対して延べ参加者数が少ないところについては、原因をきちんと把握してもらう必要がある。		仮指摘事項案⑤と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
意見 9	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	利用をやめる際は、「やめます」という簡単な申請書を出すのですが、なぜやめるのかについて、もう少し詳しく聴取してもいいと思う。これから面から質へというところだと思いが、なぜ離れるのかについて余り意識していないと実感した。		①利用をやめる場合にも、その理由を詳しく聴取することにより、今後の児童会館・ミニ児童会館の質の向上に役立てること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 10	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	満足度というのは、細かく分析していくと、何を改善すればプラスされ、どんないいところを伝えればもっと利用者がふえるのかというプロモーションに直結する。外部からのアドバイザーを入れてでもいいから、アンケート自体をもっときっちりすることで、パンフレットづくりからホームページ、伝え方まで全部変わるというのは、札幌市の事業を見ていていつも思う。		仮指摘事項案⑤と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 11	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	面から質という話があるが、今まさにそこだと思う。みんな、選択肢が欲しいと思っていて、ただ単に安全に預かってくれればいいのか、働くための理由として預かってくれるところがあるから働けるよという単純な時代ではもうなくなってきている。そういう意味では、民間のところの方がふえるのもいいし、あとは連携。児童会館は19時まで預かってくれるが、民間だったらもう少し長く延長できるはず。その連携があればよりいいのではないかとか思う。		仮指摘事項案②と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 12	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	場所とか人によって状況も違うし、時代によっても変わるから、いろいろな意見を拾わないとだめ。そういうニーズとか、市として何を追求していくのかということを探らなければいけない。			
意見 13	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	何がライフスタイルの確立の弊害となっているのか、あるいは、札幌らしい暮らし方というものも、きちんとアンケートをとればモデルスタイルがあるのかもしれないと思う。必ずアンケートをとっている割には、その総合的な分析がされていないのではないかと。		仮指摘事項案⑤と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 14	児童会館運営管理費 ミニ児童会館運営管理費	児童会館の場合は、設備や施設を専用でつくっていった。ただ、ミニ児童会館はそうではないため、部屋が一つになってしまうと、狭いし、そこにじっとするだけになってしまう。せっかく学校併設型をつくるのなら、学校に今ある設備をうまく使える方法がないのか。学校が調整役となって、横串を刺すような協議会なり、他との協力関係をつくっていかないといけない。		仮指摘事項案⑥と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
意見 15	さっぽろ子育てサポートセンター事業費 緊急サポートネットワーク事業費	事業は別であるが、提供会員確保のために工夫している点は何かということに対して、パンフレットをつくって配付しています。今後チラシをつくって配付しますという回答だが、若干受動的というか、もう少し積極的に募ってもいいかなと思う。			
意見 16	さっぽろ子育てサポートセンター事業費 緊急サポートネットワーク事業費	民間の関連する施設とか札幌市のネットワークの中で、連携してこういうことを掘り起こそうというようなこと、例えば、OB人材から情報をもらったり、あるいは、そこにパンフレットを持って行って紹介してくださいとお願いすることが必要ではないか。		仮指摘事項案⑦と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 17	さっぽろ子育てサポートセンター事業費 緊急サポートネットワーク事業費	市役所全体に言えることだが、基礎自治体ゆえ、都道府県に比べて、直接、住民が関連するサービスを受ける機会が大きいため、そういう情報が得られるようにする必要がある。例えば、「子育て」「札幌」というキーワードを入れただけでHPの当該ページが1ページ目にとんと出てくるようにしておかないといけな。どうやったら検索エンジンの上位に来るかということは普通の民間企業ではやっており、こういうケースではかなり工夫をしなければならぬ。また、札幌市が提供しているさまざまないいサービスを民間に対して発信し、どんどん載せてくれという働きかけをして、それをまとめたようなポータル1枚をつくっておいて、そっちに行ってくださいというやり方は一つあると思う。最も費用をかけないでやれる広報というのは必ずあると思うので、ぜひ検討していただきたい。		仮指摘事項案⑧と同じ 仮指摘事項案⑨と同じ 仮指摘事項案⑩と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 18	さっぽろ子育てサポートセンター事業費 緊急サポートネットワーク事業費	今ある事業の一覧が書いてある紙だけでもいいが、そのキーワードさえわかっただけで検索する手段を持っている人もたくさんいるので、何か取っかかりになるような簡単な紙だけでも興味のある方に母子手帳と一緒に渡すこともご検討いただきたい。			
意見 19	(項目) 保育料の収納率向上について	滞納処分について、現実には、個別のケースでなかなか難しいことは承知しているが、本当にそれが難しいのであれば、もうそれは市から切り離し、民間には専門の人たちがいるので、もうそういう人たちに渡しましょうという判断をどこかでするという覚悟があってもいいのではないか。			
意見 20	(項目) 保育料の収納率向上について	市税等々との統合ないしは外部委託、外部への債権売却、さまざまな手法を検討してもらいたいですが、検討と書いてしまうと検討するだけで終わってしまうので、もう一段、強めの表現でやらなければならない		⑫収納率向上のため、債権収納業務の一元化ないしは外部委託、外部への債権売却等、さまざまな手法を調査し、可能なものから早期に実施すること。	B: 指摘事項は検討不可(債権収納業務の一元化は全庁的な問題であるため、未来局のみで検討できることではなく、また、外部委託については、民間に委託できるものではないため)